



## 2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月17日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東  
 コード番号 3995 URL https://skiyaki.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小久保 知洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378  
 定時株主総会開催予定日 2021年4月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期の連結業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	4,922	0.5	129	29.7	72	190.2	△22	—
2020年1月期	4,899	20.0	99	△56.6	25	△85.4	△225	—

(注) 包括利益 2021年1月期 △42百万円 (ー%) 2020年1月期 △243百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	△2.15	—	△2.3	2.1	2.6
2020年1月期	△21.33	—	△20.6	0.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 △77百万円 2020年1月期 △84百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	3,995	985	24.5	91.22
2020年1月期	3,140	1,018	31.5	92.66

(参考) 自己資本 2021年1月期 977百万円 2020年1月期 990百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	306	△66	585	2,425
2020年1月期	278	△223	△9	1,600

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,068	3.0	105	△18.2	93	27.6	55	—	5.14

(注) 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(連結)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年1月期	10,725,500株	2020年1月期	10,687,000株
2021年1月期	8,038株	2020年1月期	260株
2021年1月期	10,709,694株	2020年1月期	10,561,365株

(参考) 個別業績の概要

2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	4,632	25.6	315	77.1	327	62.4	△53	—
2020年1月期	3,688	19.0	178	△12.9	201	5.3	△210	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	△4.98	—
2020年1月期	△19.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年1月期	3,800	962	962	1,005	25.3	89.82	89.82	
2020年1月期	2,958	1,005	1,005	1,005	34.0	94.11	94.11	

(参考) 自己資本 2021年1月期 962百万円 2020年1月期 1,005百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い急速に景況感が悪化しており、未だ収束の見通しも立っておらず、今後の動向は極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービスの取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、ファンクラブ、グッズ販売及びライブ配信等の機能をワンストップで提供するオープン型プラットフォームである「Bitfan」の新機能を順次リリースするなど、コロナ禍においても、当社が提供するプラットフォームの機能拡充及び更なる付加価値の向上に継続して取り組んでおります。

これらの事業展開により、2021年1月31日現在における当社が提供するプラットフォームの総登録会員数は、383.9万人（前連結会計年度末比23.9%増）超となり、総登録会員数のうち有料会員数は、87.1万人（同5.3%増）超となり、いずれも堅調に増加しました。

FCサービスについては、COVID-19の感染拡大によるライブ・イベントの自粛に伴い、ファンクラブの有料会員向けチケット先行が減少したことで、有料会員数の伸び悩みに直面したものの、新規案件の獲得によりサービス数及び有料会員数ともに前連結会計年度比で堅調に増加し、売上高の増加に貢献しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスについては、サービス数の増加に加えて、全国的なライブ・イベントの自粛に伴い多くのアーティストがオンラインでのグッズ販売を強化した影響もあり、売上高が前連結会計年度比で大幅に増加しました。

O2O事業については、COVID-19の感染拡大により多くのライブ及びイベントの自粛を余儀なくされ、ライブ制作に係る売上高が前連結会計年度比で大幅に減少しました。

その他、子会社の増加に伴う人件費及び経費の増加、積極採用による人員増及び昇給に伴う人件費の増加、Bitfanプロダクト開発に係る業務委託費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

また、営業外損失として持分法適用関連会社に対する投資の減損処理等による持分法による投資損失を計上するとともに、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として一部連結子会社が保有する固定資産及び連結子会社取得に係るのれんの減損損失、並びに役員退職慰労引当金繰入額をそれぞれ計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,922,753千円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益129,458千円（同29.7%増）、経常利益72,935千円（同190.2%増）、親会社株主に帰属する当期純損失△22,999千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失△225,312千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である㈱SKIYAKI APPSを消滅会社とする吸収合併を実施し、両社の行っていた事業を「O2O事業」として統合したことにより、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」、「ライブ制作事業」及び「O2O事業」の3区分から、「プラットフォーム事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。また、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

#### （プラットフォーム事業）

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであり、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当連結会計年度におけるFCサービスの売上高は、取扱いアーティスト数及び有料会員数の増加により3,353,671千円（同12.1%増）となりました。なお、FCサービスは売上高を総額計上しております。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ（売上原価）及び決済代行業者向け回収手数料（販売費及び一般管理費）等の変動費が増加しました。

ECサービスは、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる特性があります。当連結会計年度におけるECサービスの売上高は、サービス数の増加に加えて出荷額が大幅に増加し、1,171,418千円（同111.4%増）となりました。なお、ECサービスは当社が受領する販売手数料を売上高として純額計上しております。当該売上高の増加に伴い、倉庫物流事業者向け倉庫費用（売上原価）及び決済代行業者向け回収手数料（販売費及び一般管理費）等の変動費が増加しました。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET及びオープンモデルのbitfan等のサービス提供、アーティストグッズ等の企画製造及びECサイトでの販売を行うMD（マーチャндаイジング）サービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供、Webサイト構築及び運営業務の受託等により、107,633千円（同24.7%減）となりました。

その他、積極採用による人員増及び昇給に伴う人件費の増加、自社プラットフォーム開発に係る業務委託費の増加、本社オフィスの増床による地代家賃の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高4,632,723千円（同25.6%増）、セグメント利益315,596千円（同77.1%増）となりました。

#### (020事業)

020事業は、その主たる事業としてライブ・コンサート制作を行っているため、アーティストによるコンサートやツアーの実施時期により売上高が大きく変動する特性があり、ECサービスと同様に、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当連結会計年度においては、COVID-19の感染拡大に伴うライブ・コンサートの中止又は延期の影響によりライブ制作収入が大幅に減少し、売上高252,850千円（同78.1%減）、セグメント損失△167,639千円（前連結会計年度はセグメント損失△85,291千円）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージが行う旅行・ツアー事業、株式会社SEA Globalが行うスポーツマーケティング事業、SKIYAKI 65 Pte.Ltd.（シンガポール）及びSKIYAKI 82 Inc.（韓国）の2社が行う海外におけるプラットフォーム事業等であります。

当連結会計年度においては、COVID-19の感染拡大に伴うファンクラブ旅行の中止・自粛による旅行パッケージ販売収入の減少、自社メディアの広告収入及びスポーツコンサルティング収入等の減少に加え、人件費及びのれん償却額を中心とした先行投資費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高37,179千円（同34.9%減）、セグメント損失△46,146千円（前連結会計年度はセグメント損失△5,942千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ854,614千円増加の3,995,583千円（前連結会計年度末は3,140,969千円）となりました。

流動資産については、手元流動性確保のための金融機関からの借入れ等による現金及び預金の増加825,129千円、主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティである前渡金の増加52,341千円等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ884,115千円増加の3,735,249千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が40,094千円、無形固定資産が11,734千円、投資その他の資産が208,504千円となり、前連結会計年度末に比べ29,500千円減少の260,334千円となりました。これは主に、連結子会社の取得等に係るのれんの減少32,392千円、持分法による投資損失の計上及び一部株式の売却による投資有価証券の減少29,276千円、スケジューリング可能な一時差異等の増加による繰延税金資産の増加33,188千円等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ887,319千円増加の3,009,672千円（前連結会計年度末は2,122,353千円）となりました。

流動負債については、主にECサービスに係るプロダクション向け預り金の増加189,531千円、1年内返済予定の長期借入金の増加145,884千円、役員退職慰労引当金の増加70,000千円、主にECサービスの出荷待ち商品に係る前受金の増加46,622千円等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ439,947千円増加の2,553,314千円となりました。

固定負債については、長期借入金の増加439,358千円等により、447,371千円増加しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,704千円減少の985,911千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行及びストック・オプションの行使による新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加10,246千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少22,999千円、連結子会社の損失計上に伴う非支配株主持分の減少20,011千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ825,129千円増加し、2,425,222千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、306,228千円（前連結会計年度は278,150千円を獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益479千円、減損損失28,768千円、持分法による投資損失77,928千円、預り金の増加196,970千円、前受金の増加46,622千円、法人税等の支払額54,335千円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、66,962千円（前連結会計年度は223,147千円の使用）となりました。これは主に、有形固定の取得による支出39,367千円、投資有価証券の取得による支出50,038千円、投資有価証券の売却による収入27,700千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、585,261千円（前連結会計年度は9,167千円の使用）となりました。これは、ストック・オプションの行使による株式の発行による収入971千円、借入れによる収入1,230,000千円、借入金の返済による支出645,709千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2022年1月期）の連結業績見通しについては、既存案件の成長及び新規案件の獲得による取引規模の拡大を前提に、売上高5,068百万円（当連結会計年度比3.0%増）、営業利益105百万円（同18.2%減）、経常利益93百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失△22百万円）を予想しております。

売上高については、FCサービスの有料会員数増加を見込んでいる一方で、ECサービスの当連結会計年度における大幅な売上増加の反動及びO2O事業におけるライブ自粛の長期化等のマイナス要因を考慮し、当連結会計年度比で145百万円の増加を見込んでおります。

営業利益については、「Bitfan」のユーザー数増加目的での広告宣伝費及び新たな収益獲得のためのライセンスへの投資費用等、アフターコロナを見据えた先行投資による販売費及び一般管理費の増加により、当連結会計年度比で24百万円の減少を見込んでおります。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度に計上した持分法による投資損失及び特別損失の減少による利益の増加を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,092	2,425,222
売掛金	621,383	597,458
商品	2,565	472
前払費用	472,582	467,017
その他	203,732	245,275
貸倒引当金	△49,223	△196
流動資産合計	2,851,134	3,735,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	970	35,468
減価償却累計額	△297	△6,452
建物(純額)	672	29,016
車両運搬具	3,664	3,664
減価償却累計額	△2,713	△3,664
車両運搬具(純額)	951	—
工具、器具及び備品	38,731	42,997
減価償却累計額	△25,070	△31,918
工具、器具及び備品(純額)	13,660	11,078
有形固定資産合計	15,284	40,094
無形固定資産		
のれん	32,392	—
ソフトウェア	15,403	11,734
無形固定資産合計	47,796	11,734
投資その他の資産		
投資有価証券	88,765	59,488
敷金及び保証金	89,826	83,495
繰延税金資産	15,368	48,557
その他	64,939	77,945
貸倒引当金	△32,146	△60,982
投資その他の資産合計	226,753	208,504
固定資産合計	289,835	260,334
資産合計	3,140,969	3,995,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	567,482	509,638
1年内返済予定の長期借入金	3,648	149,532
未払金	45,953	56,808
未払法人税等	48,183	79,841
前受金	63,017	109,639
預り金	796,985	986,517
前受収益	530,551	522,607
役員退職慰労引当金	—	70,000
その他	57,544	68,728
流動負債合計	2,113,366	2,553,314
固定負債		
長期借入金	8,986	448,345
その他	—	8,012
固定負債合計	8,986	456,358
負債合計	2,122,353	3,009,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,591	582,714
資本剰余金	550,597	554,190
利益剰余金	△135,633	△158,633
自己株式	△346	△346
株主資本合計	992,208	977,924
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,905	△316
その他の包括利益累計額合計	△1,905	△316
非支配株主持分	28,313	8,302
純資産合計	1,018,616	985,911
負債純資産合計	3,140,969	3,995,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	4,899,028	4,922,753
売上原価	3,482,788	3,270,069
売上総利益	1,416,240	1,652,684
販売費及び一般管理費	1,316,389	1,523,226
営業利益	99,851	129,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	34
受取家賃	240	21,029
還付消費税等	9,557	—
受取補償金	—	6,000
その他	2,318	3,152
営業外収益合計	12,132	30,216
営業外費用		
支払利息	65	6,640
為替差損	234	720
持分法による投資損失	84,896	77,928
貸倒引当金繰入額	864	—
その他	785	1,450
営業外費用合計	86,846	86,738
経常利益	25,136	72,935
特別利益		
持分変動利益	3,343	—
投資有価証券売却益	—	26,312
特別利益合計	3,343	26,312
特別損失		
減損損失	188,804	28,768
出資金評価損	4,817	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	70,000
特別損失合計	193,621	98,768
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△165,142	479
法人税、住民税及び事業税	75,658	78,732
法人税等調整額	808	△33,188
法人税等合計	76,467	45,544
当期純損失(△)	△241,609	△45,065
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,297	△22,065
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△225,312	△22,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△241,609	△45,065
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,323	2,113
その他の包括利益合計	△2,323	2,113
包括利益	△243,933	△42,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△227,218	△21,409
非支配株主に係る包括利益	△16,714	△21,541

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	554,267	521,073	120,958	△346	1,195,952
当期変動額					
新株の発行	23,324	23,294			46,618
剰余金の配当			△31,280		△31,280
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△225,312		△225,312
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		6,230			6,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,324	29,524	△256,592	—	△203,744
当期末残高	577,591	550,597	△135,633	△346	992,208

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	29,820	1,225,773
当期変動額				
新株の発行				46,618
剰余金の配当				△31,280
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△225,312
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動				6,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,905	△1,905	△1,506	△3,412
当期変動額合計	△1,905	△1,905	△1,506	△207,157
当期末残高	△1,905	△1,905	28,313	1,018,616

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	577,591	550,597	△135,633	△346	992,208
当期変動額					
新株の発行	5,123	5,123			10,246
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△22,999		△22,999
連結子会社の合併による増減		△1,530			△1,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,123	3,592	△22,999		△14,283
当期末残高	582,714	554,190	△158,633	△346	977,924

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,905	△1,905	28,313	1,018,616
当期変動額				
新株の発行				10,246
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△22,999
連結子会社の合併による増減				△1,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,589	1,589	△20,011	△18,421
当期変動額合計	1,589	1,589	△20,011	△32,704
当期末残高	△316	△316	8,302	985,911

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△165,142	479
減価償却費	21,475	28,015
のれん償却額	35,227	6,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,805	△20,190
受取利息及び受取配当金	△16	△34
支払利息	65	6,549
持分法による投資損益(△は益)	84,896	77,928
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,312
持分変動損益(△は益)	△3,343	—
減損損失	188,804	28,768
出資金評価損	4,817	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	70,000
株式報酬費用	21,397	12,233
受取補償金	—	△6,000
売上債権の増減額(△は増加)	△21,751	23,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	410	1,525
前渡金の増減額(△は増加)	△42,714	△52,275
前払費用の増減額(△は増加)	△65,134	897
仕入債務の増減額(△は減少)	54,084	△57,856
未払金の増減額(△は減少)	23,680	11,385
前受金の増減額(△は減少)	30,333	46,622
預り金の増減額(△は減少)	123,554	196,970
前受収益の増減額(△は減少)	73,872	△7,943
その他	△29,997	19,579
小計	384,325	361,079
利息及び配当金の受取額	16	34
利息の支払額	△65	△6,549
補償金の受取額	—	6,000
法人税等の支払額	△106,125	△54,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,150	306,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,161	—
有形固定資産の取得による支出	△5,329	△39,367
無形固定資産の取得による支出	△8,903	△5,256
事業譲受による支出	△1,851	—
関係会社株式の取得による支出	△140,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△45,271	—
出資金の回収による収入	371	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50,038
投資有価証券の売却による収入	—	27,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,147	△66,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18,088	971
配当金の支払額	△31,170	—
借入れによる収入	—	1,230,000
借入金の返済による支出	△6,074	△645,709
非支配株主からの払込みによる収入	9,989	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,167	585,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,000	602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,835	825,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,257	1,600,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,600,092	2,425,222

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ロックガレージ

(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION

(株)SEA Global

SKIYAKI 65 Pte. Ltd.

SKIYAKI 82 Inc. (旧Ahago Co., Ltd)

なお、(株)SKIYAKI APPSについて、2020年3月1日付で(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONとの吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

Remember(株)

(株)3DAY

(株)コンテンツレンジ

ディグ(株)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ロックガレージ	10月31日
(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION	4月30日
(株)SEA Global	3月31日
SKIYAKI 82 Inc.	12月31日

なお、全ての連結子会社について、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～10年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、主にファンクラブ、アーティストグッズ等のEC及び電子チケット等のサービスプラットフォームを提供する「プラットフォーム事業」、アーティストのライブ・コンサート制作を含むO2O（インターネットなどのオンラインから、店舗などのオフラインへ消費者を呼び込むための施策であり、「Online to Offline」の略称。）を行う「O2O事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である(株)SKIYAKI APPSを消滅会社とする吸収合併を実施し、両社の行っていた事業を「O2O事業」として統合したことにより、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」、「ライブ制作事業」及び「O2O事業」の3区分から、「プラットフォーム事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラット フォーム事業	020事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,688,464	1,153,467	4,841,932	57,096	4,899,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	3,698	3,824	2,381	6,205
計	3,688,590	1,157,166	4,845,757	59,477	4,905,234
セグメント利益又は損失(△)	178,232	△85,291	92,940	△5,942	86,998
セグメント資産	2,927,471	235,843	3,163,314	93,511	3,256,826
セグメント負債	1,952,720	158,358	2,111,078	23,422	2,134,500
その他の項目					
減価償却費	20,198	1,182	21,381	93	21,475
のれん償却額	—	32,271	32,271	2,956	35,227
持分法適用会社への投資額	85,008	—	85,008	—	85,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,610	650	14,261	—	14,261

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラット フォーム事業	020事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,632,723	252,850	4,885,573	37,179	4,922,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	122	332	5,925	6,258
計	4,632,933	252,972	4,885,906	43,105	4,929,011
セグメント利益又は損失(△)	315,596	△167,639	147,956	△46,146	101,809
セグメント資産	3,800,306	122,241	3,922,547	181,426	4,103,973
セグメント負債	2,837,685	197,686	3,035,371	101,540	3,136,911
その他の項目					
減価償却費	26,905	1,109	28,015	—	28,015
のれん償却額	—	432	432	6,311	6,743
持分法適用会社への投資額	7,080	—	7,080	—	7,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,182	441	44,623	—	44,623

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,845,757	4,885,906
その他事業の売上高	59,477	43,105
セグメント間取引消去	△6,205	△6,258
連結財務諸表の売上高	4,899,028	4,922,753

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,940	147,956
その他事業の利益又は損失（△）	△5,942	△46,146
セグメント間取引消去	12,852	27,648
連結財務諸表の営業利益	99,851	129,458

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,163,314	3,922,547
その他事業の資産	93,511	181,426
セグメント間債権消去	△115,856	△108,389
連結財務諸表の資産合計	3,140,969	3,995,583

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,111,078	3,035,371
その他事業の負債	23,422	101,540
セグメント間債務消去	△12,147	△127,238
連結財務諸表の負債合計	2,122,353	3,009,672

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他事業		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,381	28,015	93	—	21,475	28,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,261	44,623	—	—	14,261	44,623

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	020事業	その他事業	合計
減損損失	—	182,167	6,636	188,804

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	020事業	その他事業	合計
減損損失	—	2,227	26,541	28,768

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	020事業	その他事業	合計
当期償却額	—	32,271	2,956	35,227
当期末残高	—	1,388	31,003	32,392

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム事業	020事業	その他事業	合計
当期償却額	—	432	6,311	6,743
当期末残高	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	92.66円	91.22円
1株当たり当期純損失(△)	△21.33円	△2.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△225,312	△22,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△225,312	△22,999
普通株式の期中平均株式数(株)	10,561,365	10,709,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,419	47,512
(うち新株予約権(株))	(62,419)	(47,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

代表取締役の変動については、2020年12月11日公表の「代表取締役の変動及び取締役の辞任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。